

株式会社カイオム・バイオサイエンス

2011年12月19日

市場	東証 (マザーズ)	業績 (百万円)	2010/3	2011/3	2011/9 (2Q)
上場承認日	2011/ 11/ 15	売上高	380	463	264
上場予定日	2011/ 12/ 20	営業利益	△201	△231	△48
主幹事証券	大和証券 CM	経常利益	△202	△237	△49
監査法人	あらた監査法人	当期利益	△164	△180	△50
URL	http://www.chiome.co.jp/	総資産	865	876	757
証券コード	4583	純資産	323	592	552

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2011/3期)

- ・同社は、独自の創薬基盤技術である ADLib システムを核として、抗体医薬品の研究開発支援及び研究開発等を営んでいる。事業は、①創薬アライアンス事業 (創薬企業等と提携して、治療用医薬品開発を目的とした抗体を共同研究・委託研究する事業)、②リード抗体ライセンスアウト事業 (新規抗原・メカニズムに基づく特異的抗体の作製を行い、製薬企業等に早期のライセンスアウトを行う事業)、③基盤技術ライセンス事業 (ADLib システムを製薬企業等にライセンス供与し、製薬企業自らが研究開発を行う事業) に分かれる。
- ・いずれの事業も抗体医薬品の分野に属するが、これはヒトの体に備わる防御システムである、細菌やウイルス等のタンパク質を異物 (抗原) として認識し、異物を抗体タンパク質が攻撃する仕組み (抗原抗体反応) を利用したものである。元来ヒトが持っている反応を医薬品に応用したものであるため、副作用が少ない効果的な治療薬として注目されている。抗体医薬品は主に、ガン (大腸ガン、乳ガン、急性骨髄性白血病) やアレルギー反応 (関節リウマチ、クローン病、喘息) に利用されている。
- ・ADLib システムは、独立行政法人理化学研究所 (理研) と共同開発したシステムで、開発の迅速性等に優れたものである。同社は当該システムの独占的な実施権を保有している。実施権の契約期間は 2023 年 7 月までとなっており、利用に際しては一定比率のロイヤルティを支払っている。ただし現状では、ロイヤルティ支払いは年間数百万円程度。
- ・売上は、中外製薬㈱と締結している抗体医薬品開発の共同研究契約によるものが中心であり、全体の 95.3%が中外製薬㈱向けとなっている。そのため、中外製薬㈱の動向次第では、業績に大きな影響が生じると考えられる。なお、中外製薬㈱との共同研究契約期間は、2012/12 まで。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2011/3期)

- ・総資産は 8.7 億円。主に、現預金 6.4 億円、たな卸資産 0.1 億円、有形固定資産 1.7 億円。固定資産は、和光市の研究所 1.5 億円などである。
- ・負債は 2.8 億円。有利子負債 1.3 億円、前受収益 1.0 億円など。会社は収益計上の方法として、契約締結時の着手金 (アップフロント) を契約期間に按分して計上しており、前受収益は着手金の繰り延べ分と考えられる。なお、成功報酬 (マイルストーン) と医薬品販売後のロイヤルティについては、一括して収益計上している。
- ・売上高は、3.8 億円 (2010/3 期) → 4.6 億円 (2011/3 期) → 2.6 億円 (2011/9(2Q)) と若干ながら増加している。ただし、売上の大半は①に係るものであり (全体の 97.4%)、また先述の通り大半が中外製薬㈱向けとなっているなど、現状では偏りが見られる。なお②の事業では、未だ売上を計上していないとのこと。
- ・開示されている過去 5 年間とも営業赤字となっている中、毎期 2 億円程度の研究開発費を計上している。また営業赤字が継続していることから、2007/3 期と 2008/3 については GC 注記が付されている。そのほか、直近 2 期とも特別利益に補助金収入 1 億円が計上されている。
- ・営業 CF は必然的に赤字となっており、これを株式発行収入で補っている。2011/3 期は株式発行により、4.4 億円を調達している。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・調達予定額は 4.9 億円。調達資金は、研究機器導入費用として 0.4 億円、研究施設移転に伴う研究設備の拡充に 2.4 億円、ADLib システムに係る研究開発費及び医薬品候補抗体の非臨床段階までの研究開発費として 1.2 億円、研究施設移転費用として 0.8 億円を、それぞれ充当予定。
- ・従業員は全社で 29 名と小規模組織である。
- ・役員構成は、取締役 6 名 (うち社外 2 名)、監査役 3 名 (全員が社外)。代表者は、中外製薬の出身。また、社外取締役には、東京大学の教授が兼業承認を経て名を連ねている。
- ・株主構成では、VC が数多く出資しているのが特徴的であり、合計で議決権の 68.8%を占める。ただし今回 VC は多数の株式の売出を行うため、公募・売出後では、議決権は 38.6%程度まで低下する見込。なお、リード VC は単独で議決権の 22.5%を保有する筆頭株主であるが、この VC は、昨年 3 月に IPO したセルシードでも筆頭株主となっている。
- ・経営陣の議決権比率は 12.9%程度であり、予約権を加味したベースでも 21.7%と少数派である。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書 (I の部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。